



1・19府庁包囲で「府財政構造改革プラン」撤回をアピール

* (大阪都構想とは?) (維新の会HPより)

- 維新の会は、大阪都の目的は「企業が儲けてもらうこと」だと露骨に語り、「住民の生活基盤に関する事務は基礎自治体が」と、府民サービスは市町村に押しつけています。
- 具体的な政策は、「企業活動を活性化させる空港、港湾、高速道路、鉄道のインフラを整備」「法人税の減税、規制緩和などを軸とする特区を設定」など、財界の要求そのものです。
- 「大阪都構想の中身が見えない」「住民サービスがどうなるのかの説明がない」との批判に対しては、大阪都構想は「広域行政ですから、住民の身近なサービスにかかわることではありません」と聞き直っています。府民の切実な要求に対しては、何も具体的な打開方向を示せていません。

橋下知事は、府民生活そっちのけで、「大阪府解体」を叫んでいます。「大阪都構想」は、関西財界が描いたシナリオを忠実に実行し、大規模な財源と権限を思いのままにするのがねらいです。おまけに、住民サービスは市町村へ押しつけ、民間委託化をすすめていくという構想が、地方

第21回共同研究集会
 ■ 2月27日(日)10:00~16:30
 ■ 府教育会館3Fカトリア
 第1部 青年トークのひろば
 第2部 講演「つながりあって学校づくり」
 山口隆さん(全教委委員長)

NEWS FLASH

1・28比例定数削減ストップ集会
 集会では龍谷大学の森秀樹教授が講演。「切り捨てられるのは民意」と批判。集会には1000人を超える府民が参加しました(1月28日 中之島公会堂)

近畿・中部臨時教職員のついで
 「長い臨時教員生活を語る〜子どもたちとともに歩んだ日々」と題して、堺教組の2人の小学校教員が講演。全国の運動を交流し、集会には140人が参加しました(1月15日・16日 堺市内)

橋下府政を転換し、府民が主人公の大阪に いっせいで地方選挙で、新しい政治の流れをつくりだそう

「何のための政権交代だったのか、民主体への期待は、幻滅から怒りへと変わっています。こうした中で、多くの国民のなかにも、閉塞感が広がるとともに、未来に希望のある政治の出現へ、真剣な模索がすすんでいます。いっせいで地方選挙は、新しい政治を仕切り出すチャンスです。」

福祉と暮らし最優先の府政への転換を
 今、大阪府と府民の暮らしている深刻な危機が続いています。大阪の総生産は、全国と比べて大きく落ち込み、完全失業率が7.7%で全国最悪になっています。民間労働者の4人に1人は年収200万円以下、生活保護率は4.3%で全国最高、国保料の滞納率は約25%に達しています。地方自治体の役割と責任は、「住民の福祉と進歩」(地方自治法)にあります。府民の暮らしと福祉を守る「防波堤」として、本来の役割を果たす府政に転換することが強く求められています。

府民のくらしと大阪経済をどう立て直すのか
 今、景気を回復してい

府教委交渉 定数内講師等解消、新規採用の大幅増を 条件の整備確立を行え



「システム」廃止・撤回、「教育に穴あく事態」を徹底追及

大教組は、まず「教育労使慣行を引き続き遵守する」と「一般的に則を堅持し、教育内容については、命令・強制はなさないこと」の自主性を堅持する。府教委は「システム」廃止・撤回、「教育に穴あく事態」を徹底追及する。

大教組は、「大阪府学力調査」をやめよ
 「全国一斉学力調査」の希望利用を市町村に押しつけるな

大教組は、「大阪府学力調査」をやめよ
 「全国一斉学力調査」の希望利用を市町村に押しつけるな

大教組は、12月16日(木)府教委交渉を実施しました。交渉の冒頭、田中康寛委員長は「今求められていることは、一層の競争で子どもたちをハコに押しこめるのではなく、子どもたちの人間的なつながりを育んでいくこと」と述べる。また、「先生がいけないという『教育に穴があく』状況が、依然として常態化している状態」の是正を強く求めました。大教組は、学校現場の実態等をもとに府教委を厳しく追及するなかで、府教委は「定数内講師等」を減らす努力、採用していきけるように努力したい、「標準時数の上乗せ、短縮授業期間・長期休業期間の削減、土曜授業は押しつけない」と回答しました。



教育長に要求書を手交する田中康寛委員長

【府教委の主な回答事項】

(基本事項)
 ○教育行政は、憲法の理念と原則を堅持し、地方教育委員会としての自主性を保持してすすめる。
 ○大教組との事前協議を含む労使慣行を引き続き遵守する。
 ○現行の憲法、教育基本法にもとづく教育委員会の役割をふまえて、教育行政を推進する。
 ○教育委員会としての自主性と中立性を堅持する。
 (教育内容・学習指導要領等)
 ○一般的に教育内容については、命令・強制はなさない。
 ○教育課程の編成権は各学校にあり、各学校の創意・工夫は尊重する。
 ○学校5日制発足当初の趣旨は、尊重する。
 ○標準時数の上乗せ、短縮授業期間の見直し、長期休業期間の削減、土曜授業は押しつけない。
 ○「全国学力調査」の希望利用について、市町村教委や学校に押し付けることはない。
 (教育条件整備・教育施策全般)
 ○学校支援地域本部事業については、学校としての自主的な取り組みを尊重する。
 ○高校教育無償化は、社会で高校への進学を支えるという意味で意義がある。
 ○学校選択制にはプラス面がある反面、教育の機会均等を損なうという懸念、学校の序列化や学校間格差の発生、学校と地域社会の結びつきが弱まるなどの課題があると認識している。適正就学の観点を踏まえ、特定の学校を忌避することや教育の機会均等が損なわれることがないように指導する。
 ○教員免許制度の抜本的な見直しにあたっては、教員の負担増や多忙化、教員を希望する者の減少等につながらないように、現行の10年経験者研修等の法定研修との整合を含めて検討することなどを国に要望している。
 ○教員免許の更新対象となる府立学校、小中学校に勤務する教員等の更新状況を把握するとともに、未受講が起こらないよう必要な対応を行う。
 ○教育は正規教職員が担うことが基本である。
 ○(定数内講師・臨時主事・養護助教諭・臨時技師については)これ以上増やさない、比率を上げないよう努力したい。
 ○新規採用については必要な数を確保する。

「評価・育成システム」アンケート結果は、是正不可能な構造的欠陥をもっている

大教組は、府教委が行った評価・育成システムアンケート結果を、「評価・育成システム」の最大の制度的欠陥である。これを賃金に反映させることで、一層教育のゆがめる危険性が高まる。府教委のアンケート結果も生かさないという意思が示されたことを指摘し、府教委は、それらを事実として受け入れられた。

大教組は、府教委が行った評価・育成システムアンケート結果を、「評価・育成システム」の最大の制度的欠陥である。これを賃金に反映させることで、一層教育のゆがめる危険性が高まる。府教委のアンケート結果も生かさないという意思が示されたことを指摘し、府教委は、それらを事実として受け入れられた。

非正規教職員問題

大教組は「教育は正規教職員が担うことが基本」「教育に臨時はなし」「定数内講師・臨時主事・養護助教諭・臨時技師を減らし、正規教職員の大幅採用増を要求する」と回答しました。

学力テスト問題・教員免許更新制

大教組は、「大阪府学力調査」をやめよ
 「全国一斉学力調査」の希望利用を市町村に押しつけるな

大教組
 「大阪府学力調査」をやめよ
 「全国一斉学力調査」の希望利用を市町村に押しつけるな

府教委
 (定数内講師等を計画的に減らし、正規教職員の大幅採用増を要求する)

養護教員部
 保健室の超多忙の解消、再任用職員の定数外扱いを訴える(12月22日)

青年部
 初任者研修の日程短縮、府立学校の健康診断の改善で前進回答引き出す(1月18日)

女性部
 「代替講師が来ない事態の解消へ責任を果たせ」。職場の実態をもとに追及(12月27日)

事務職員部
 教育条件整備、公教育を支える職員の労働条件改善を要求(12月21日)

障害児教育部
 大幅在籍者増に見合った学級設置と教職員増を要求(12月27日)

栄養職員部
 栄養教諭への任用、再任用職員の任用などで改善かちとる(12月27日)

臨時教職員部
 経験ある臨時教職員の正規採用を行え(1月6日)